

別紙

I. 事業評価総括表（令6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	女川町社会福祉協議会運営補助事業	宮城県女川町	30,580,640	20,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和 6 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	女川町社会福祉協議会運営補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町	
交付金事業実施場所	宮城県牡鹿郡女川町鷺神浜		
交付金事業の概要	女川町社会福祉協議会運営に係る事務局職員人件費（7名）11か月分 女川町社会福祉協議会は、「地域の支え合いとつながりで 一人ひとりの幸せが実現するまち おながわ」を基本理念とした第5次女川町地域福祉活動計画を基に、地域、住民、行政がそれぞれの役割を持ち、その協働による地域福祉の推進を図りながら、「地域共生社会」の形成を目途としたよりよい地域社会の構築を目指しています。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	女川町総合計画2019 基本構想 第2章 分野別政策目標 3 保健・医療・福祉分野において 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 東日本大震災の発生により住み慣れた地区を離れ、応急仮設住宅に引っ越した後、新たな高台住宅団地や災害公営住宅に移転した人が多く、これまでとは違うコミュニティ体制の構築により、多世代の住民同士が支え合い、安心して暮らせる町の構築が一層求められます。 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 2 施策方針と基本方針 （基本方針1）住民同士の支え合いがあるまちをつくります。 （基本方針2）安心して暮らせる町をつくります。 上記方針から、 行政区が自立して身近な地域課題の把握や課題解決に取り組めるよう、社会福祉協議会が地域福祉活動の推進を、地域住民との緊密な連携のもとに実践できるように業務活動の積極的な支援を行います。		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	継続事業のため、年度単位として設定している。		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度		
	地域福祉活動計画に掲げる、権利擁護理解促進のための福祉学習、福祉活動推進員の推進、地域住民による地区活動・交流事業支援、ボランティアセンターの活性化と活用、ボランティア確保、救急医療情報キットの配布と活用、地区座談会・地域づくり会議の開催、広報活動として社協だよりなどの発行発信、生活困窮者への相談支援等の100%実施。	福祉学習の実施回数、福祉活動推進員の委嘱人数、地区行事・交流事業の支援回数、ボランティア講座の開催回数、ボランティアの新規登録者数、救急医療情報キットの配布数、地区座談会・地域づくり会議の回数、社協だよりの発行数、生活困窮者の相談支援件数、ボランティアセンターの立上げ訓練回数、災害ボランティア養成講座の実施回数	成果実績	回数 人数	319		
			目標値	回数 人数	318		
			達成度	%	100.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度事務事業の見直しにより事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	社会福祉協議会が主力として取り組んできた新たな地域づくりや地域力を上げる活動に関しては、震災から14年が経過し、事業が定着してきたと実感しています。地域交流や人材育成に関しては、地域活動計画の目標どおりに継続的に実施されております。令和6年度は特に、地域づくり会議の開催が著しく増加し、地域の課題解決等に力を入れて取り組みました。交付金の交付を受けることで、社会福祉協議会事業の安定的な運営につなげることができ、地域福祉に係る様々な事業を継続し町民の地域福祉貢献につなげることができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	女川町社会福祉協議会の雇用人数	活動実績	実績数		7	7	7
		活動見込	目標数		7	7	7
		達成度			100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
総事業費	25, 108, 590	28, 309, 904	30, 580, 640	総事業費83, 999, 134円
交付金充当額	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	雇用	30, 580, 640	
交付金事業の担当課室	健康福祉課			
交付金事業の評価課室	健康福祉課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	女川町保健センター運営事業	宮城県女川町	26,092,781	20,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	女川町保健センター運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡女川町女川
交付金事業の概要	<p>女川町保健センターの業務である地域における保健業務や検診業務に対する専門職を確保し、町民の健康で安心して暮らせる生活環境の確保を行います。</p> <p>保健センターの業務に必要な人件費6人分（保健師2人、管理栄養士2人、会計年度1人 12ヶ月分 事務職1人 3ヶ月分）</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>女川町総合計画2019 基本構想 第2章 分野別政策目標 3 保健・医療・福祉分野において 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 町民が生涯いきいきと暮らせるように、女川町地域医療センターを核とした医療や福祉の充実、訪問医療、訪問指導等により各地区にきめ細やかな医療サービスを提供することで、心身ともに元気に暮らせるまちを目指します。</p> <p>基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 2 施策方針と基本方針（施策方針4） 心身ともに元気に暮らせるまちをつくります。 （基本施策4－1）健康寿命の延伸のための取組みを推進します。</p> <p>上記方針から、 日ごろからの生活習慣リスクを低減し、また疾病の早期発見、早期受診に努める。</p> <p>目標：胃がん検診 15% 肺がん検診 40% 大腸がん検診 30% 子宮がん検診 25% 乳がん検診 20% 特定健康診査 65%</p>	

事業開始年度	令和 6 年度			事業終了（予定）年度		令和 6 年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度		
	各種がん検診・特定健康診査の受診率向上を目標とする。	受診者/女川町の対象年齢の人数で求める受診率	成果実績	%	胃がん検診 11.7% 大腸がん検診 22.5% 乳がん検診 15.3%	肺がん検診 29.2% 子宮がん検診 20.8% 特定健康診査 56.8%	
			目標値	%	胃がん検診 15% 大腸がん検診 30% 乳がん検診 20%	肺がん検診 40% 子宮がん検診 25% 特定健康診査 65%	
			達成度	%	胃がん検診 78.0% 大腸がん検診 75.0% 乳がん検診 76.5%	肺がん検診 73.0% 子宮がん検診 83.2% 特定健康診査 87.4%	
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、保健師等を確保して保健指導及び検診啓発活動等を行ったことで、達成度70%～90%を維持することができたものの、すべての検診で目標値を達成できなかった。 次年度は町民にとって、より身近なツールでの周知啓発の徹底と受診勧奨ハガキの送付、検診結果説明会の開催など、検診後のフォロー体制も継続していくことで、健康に関心のある町民を増やし、受診率向上に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	保健師・栄養士・事務職員の雇用量 （雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	63	60	63
			活動見込	人月	63	60	72
			達成度	%	100.0%	100.0%	87.5%

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
総事業費	25, 771, 876	23, 742, 261	26, 092, 781	総事業費75, 606, 918
交付金充当額	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	20, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法		契約の相手方	契約金額
保健師・栄養士・事務職人件費	雇用		保健師 2 人、管理栄養士 2 人、 事務職 1 人、会計年度 1 人	26, 092, 781
交付金事業の担当課室	健康福祉課 健康対策係			
交付金事業の評価課室	健康福祉課 健康対策係			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	女川町地域医療センター運営交付 金事業	宮城県女川町	144,384,064	100,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	女川町地域医療センター運営交付金事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町					
交付金事業実施場所		女川町鷲神浜字堀切山107番地 1					
交付金事業の概要		女川町地域医療センターの指定管理に係る運営交付金のうち、職員人件費11ヶ月分（医師2人、看護師13人、准看護師5人、放射線技師1人、薬剤師1人、検査技師1人、栄養士1人）。女川町では、町内唯一の診療所と老人介護保健施設として、住民の生活基盤を安定的・継続的に提供していく必要があることから、電源立地交付金を活用し、医師等の確保に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 ○女川町総合計画2019（2019年度～2028年度） 分野別目標 地域の支え合いとつながりで一人ひとりの幸せが実現するまち 基本計画 第3章 保健・医療・福祉分野 施策方針2 安心して暮らせるまちをつくります 基本施策2-1 町内で持続可能な医療体制を維持します					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	医療・介護サービスの安定的かつ継続的提供	医師等の雇用人数	成果実績	人	24		
			目標値	人	24		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度事業運営の改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、医師等の人件費を確保することができ、女川町地域医療センターの医療と介護サービスを安定的かつ継続的に提供することができました。医師等確保数は、看護師において目標値を上回ることができた。今後も、医療と介護サービスを一体的に提供する施設として、住民の安心した生活基盤支持に努めていきます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	医師等確保数		活動実績	人	26	24	24
			活動見込	人	26	26	24
			達成度		100.0%	92.3%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備 考
総事業費	135,000,000	140,000,000	144,384,064	総事業費： 419,384,064円
交付金充当額	80,000,000	113,000,000	100,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	80,000,000	113,000,000	100,000,000	
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	女川町地域医療センター運営交付金	交付金	公益社団法人地域医療振興協会 女川町地域医療センター	144,384,064
交付金事業の担当課室	健康福祉課 地域医療係			
交付金事業の評価課室	健康福祉課 地域医療係			

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	地区集会所整備事業	宮城県女川町	70,180,000	50,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	地区集会所整備事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町
交付金事業実施場所	女川町浦宿浜字篠浜山	
交付金事業の概要	<p>今回建替えを行う大沢安住集会所について、建築から42年が経過し老朽化に伴い、建替えが必要な状況です。 なお、従前から、地区集会所は地区住民同士のコミュニティ醸成の場、健康対策としての活動の場として用いられてきました。今回整備する集会所についても、地区住民同士のコミュニティ形成の場として活用されることが期待され、住民の福祉の向上及び地域の活性化を図ることを目的に新たな集会所の建設が必要です。</p> <p>【工事概要及び期間】 ○大沢安住集会所建築工事 期間：令和6年度 集会所：1棟 133.32㎡ 駐車場：外構工事一式</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	女川町総合計画2019 実施計画 第5章 効率的・効果的な行財政運営と協働による持続可能なまち 施策方針1 地域の資産や人のつながりを活かして、まちの価値を高めます。	

事業開始年度	令和6年度			事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和7年度
	地区住民同士のコミュニティ形成の場として活用 （年間利用者数100人）	集会所の利用人数	成果実績	人				
			目標値	人	大沢安住地区 100人/年			
			達成度	%				
	評価年度の設定理由							
	コミュニティ形成の場として利用するため、完成後、1年間の利用実績を基に評価する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、コミュニティ形成の場として集会所を整備することができました。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	地区集会所整備事業進捗率100%		活動実績	%	100			
			活動見込	%	100			
			達成度	%	100			
交付金事業の総事業費等	令和6年度		年度		年度		備 考	
総事業費	70,180,000							
交付金充当額	50,000,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	50,000,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
大沢安住集会所建築工事		一般競争入札		有限会社 報武工務店		70,180,000		
交付金事業の担当課室		総務課管財係						
交付金事業の評価課室		総務課管財係						

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	狹隘道路改良事業	宮城県女川町	84,031,200	50,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	狹隘道路改良事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町
交付金事業実施場所		女川町鷺神浜字内山地内
交付金事業の概要	<p>鷺神地区及び内山地区については、東日本大震災時の津波による影響が比較的少なく震災前の道路を使用している。しかし、当該地区への出入りについては、災害危険区域となる海側での出入りか当該地区西側1箇所に限られる状況であり、また、狹隘な道路となっていることから住民生活面及び防災面において道路の新設が必要です。</p> <p>【工事概要及び期間】 ○内山6号線外道路改良工事 期間：令和6年度 内容：土工 一式、補強土壁工 一式、排水構造物工 一式</p>	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>女川町総合計画2019 実施計画 第1章 海と山が感じられ、誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち 施策方針2 海と山に囲まれた自然環境の中で、生活の質を向上させ維持します</p> <p>目標：道路供用開始後の住民満足度 75%以上</p>	

事業開始年度	令和 6 年度			事業終了（予定）年度		令和 6 年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 9 年度	
	道路供用開始 後の住民満足 度	地区総会出席 者のうち満足 （十分）と回 答する割合	成果実績	%			
			目標値	%	75%以上		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	道路工事の全てが完了し供用開始後に効果が発現するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	道路工事の全てが完了していないため、供用開始後の令和 9 年度に評価を行うものとします						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	狭隘道路改良事業 当該年度進捗率100%		活動実績	%	100	100	
			活動見込	%	100	100	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度		令和 6 年度		年度	備 考	
総事業費	74, 236, 800		84, 031, 200			総事業費158, 268, 000円	
交付金充当額	50, 000, 000		50, 000, 000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	50, 000, 000		50, 000, 000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路改良工事		指名競争入札		佐藤工業株式会社		84, 031, 200	
交付金事業の担当課室		建設課土木係					
交付金事業の評価課室		建設課土木係					

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	女川町消防団活動推進事業	宮城県女川町	10,675,588	7,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	女川町消防団活動推進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町		
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡女川町地内		
交付金事業の概要		<p>消防団年額報酬及び出動報酬 188人 12ヵ月分（4月～3月）</p> <p>女川町消防団は火災及び風水害等の災害から地域住民の人命と財産を守る使命を持って活動しています。本町の消防団は消防職員の約9倍の人員を擁し、広域的かつ大規模な災害対応への一翼を担っており、東日本大震災、令和元年に発生した台風第19号に伴う豪雨災害を受けて、消防団の重要性及び必要性がさらに高まっています。本事業は、～「いのち」と「くらし」をみんなが紡ぐまち～の実現を目的とし、継続的に消防団員を確保するものです。</p> <p>○年額報酬 団長：207,000円 副団長：124,200円 分団長：93,200円 副分団長73,000円 部長：62,100円 班長：54,800円 副班長・団員：36,500円 機能別団員：8,000円</p> <p>○出動報酬 警戒・訓練：4,000円 災害：4時間未満 4,000円、4時間以上 8,000円</p>		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>女川町地域防災計画 第2編 風水害等災害対策 第1章 災害予防対策 第19節 消防団の育成強化 第3編 地震災害対策 第1章 災害予防対策 第16節 火災予防対策 第5編 原子力災害対策 第3章 緊急事態応急対策 第7節 屋内退避、避難収容等の防護活動</p> <p>目標：女川町消防団員条例定数の80%の団員を確保する</p>		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度		
	女川町消防団 員条例定数 80%（184人）	当該年度消防 団員充足率 （入団員数÷ 条例定数× 100）	成果実績	人	194人		
			目標値	人	184人		
			達成度	%	105. 4%		
	評価年度の設定理由						
	次年度に算出できるため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、消防車両や消防資機材の機器点検等の発災時の即応体制をとるために必要な作業や会議など、消防団員であることに伴う日常的な活動を実施することができた。 また、伝達講習、秋季消防演習、出初式、火災予防運動等を実施し、消防団の育成強化、地域住民の消防団活動に対する理解を促し、消防団の参加・協力の環境づくりを推進した。 次年度も引き続き、消防団活動を通じて住民の生命・財産を守るため、消火活動はもとより、災害時における迅速かつ有効な活動が確保されるよう、消防団の育成・強化に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	消防団活動実施回数		活動実績	回	14	10	
			活動見込	回	7	8	
			達成度	%	200. 0%	125. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度		令和 6 年度		年度		備 考
	総事業費		11, 474, 363		10, 675, 588		総事業費 22, 149, 951
	交付金充当額		8, 020, 000		7, 000, 000		
	うち文部科学省分						
	うち経済産業省分		8, 020, 000		7, 000, 000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
消防団年額報酬及び出動報酬		辞令		女川町消防団員194名		10, 675, 588	
交付金事業の担当課室		企画課防災係					
交付金事業の評価課室		企画課防災係					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	女川町立小・中学校運営事業	宮城県女川町	42,604,282	20,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	女川町立小・中学校運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町	
交付金事業実施場所	宮城県牡鹿郡女川町女川		
交付金事業の概要	学校教育の拠点である町立女川小中学校の管理運営を行い教育環境を整えます。 学校及び調理場の運営に必要な人件費12名分（学校運営職員 5 名、給食調理員 7 名 12月分）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	主要政策・施策：女川町教育大綱（令和 2 年 4 月～） めざす子供たちの姿 ＝ 志をもって、未来を切り拓いていく子供たち 基本理念 ＝ 社会の変化に柔軟に対応し、志をもって、未来を切り拓いていく力をもった人（町民）を育てる 目標関連項目 2－(1)心豊かな人間性とたくましい心をもつ子供たちの育成 「学校図書館の整備充実を図りながら、「家読運動」を中心とした取組を推進」 2－(3)健康的な生活習慣と望ましい食習慣の定着 「学校栄養職員が、給食を生きた教材とした食に関する指導を積極的に」 目 標：①児童生徒 1 人あたりの学校図書貸出数 20冊以上 ②給食の残食率 5 %以下		
事業開始年度	令和 6 年度	事業終了（予定）年度	令和 6 年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和 7 年度
	① 1 人あたりの 図書貸出数20冊 以上 ②給食残食率 5 %以下	①全貸出数/児 童生徒数 ②残食重量/配 食重量×100	成果実績	①冊 ②%	①17		②6. 4
			目標値	①冊 ②%	①20		② 5
			達成度	%	①85		②78
	評価年度の設定理由						
	各統計データを基に次年度において算出できるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、学校運営に必要な人員を確保し、学校図書や給食提供など教育環境の安定的な運営を図ることが出来ました。図書の貸出冊数については、前年度と比べ、小学校の貸出数は増加しているものの、中学校の貸出数は減少しました。中学生については、図書館内での利用により、貸出冊数が減少しました。 また、残食率については、宮城県で実施している塩分の節約運動を本町の学校給食においても減塩給食として取組 ました。その結果、前年度より味が薄めになり残食率が増加しました。 次年度以降も引き続き、児童生徒の育成のために、より良い学校環境の構築に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	人件費支払額		活動実績	円	30, 096, 040	33, 577, 246	42, 604, 282
			活動見込	円	30, 096, 040	33, 577, 246	42, 604, 282
			達成度		100. 0%	100. 0%	100. 0%

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
総事業費	30,096,040	33,577,246	42,604,282	総事業費：106,277,568円
交付金充当額	20,000,000	24,000,000	20,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20,000,000	24,000,000	20,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	雇用	-		
交付金事業の担当課室	教育局			
交付金事業の評価課室	教育局			

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	外国語指導助手派遣事業	宮城県女川町	9,504,000	7,000,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	外国語指導助手派遣事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町					
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡女川町女川					
交付金事業の概要		町立小・中学校において英語教育の指導・普及にあたる外国人指導助手を配置します。 (小学校1名、中学校1名)					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：女川町教育大綱（令和2年4月～） めざす子供たちの姿＝志をもって、未来を切り拓いていく子供たち 基本理念＝社会の変化に柔軟に対応し、志をもって、未来を切り拓いていく力をもった子どもを育てる</p> <p>目標関連項目 1－(3)伝統・文化の尊重と国際理解を育む教育の推進 他国の文化、生活習慣等を理解し尊重して共に生きていくための能力や態度を育成し、外国人との交流活動や国際的視野を深める体験活動等の充実を図る</p> <p>目 標：外国語指導助手の活用状況と児童生徒の英語力に関連した意識調査で、英語を学ぶことが楽しいと回答した児童生徒の割合を高くする</p>					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
		外国人指導助手の活用状況と意識調査において評価の平均値	5段階評価の平均値 小学校：3.5 中学校：3.5	成果実績		小学校平均3.7 中学校平均3.2	
				目標値		3.5	
				達成度	%	小学校 105% 中学校 91%	
		評価年度の設定理由					
		各統計データを基に次年度において算出できるため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		小中学校にALTを配置したことで、子供たちの外国語や外国に対する興味関心は高まっており、外国語指導助手を配置することが外国語教育や国際教育の一助となっております。中学校の意識調査の平均が目標値を達成できていませんが、ALTと協力して英語の授業やスピーチコンテストなどの活動を意欲的に実施しており、また、教員からの満足度も高く、子供たちとの関係も良好であると評価されていることから、今後も継続してALTを配置し活用することで、外国語教育の充実と、国際理解への充実に努めてまいります。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	
	外国人指導助手の派遣人数		活動実績	人	2	2	
			活動見込	人	2	2	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度				備 考	
総事業費	8,712,000	9,504,000				総事業費：18,216,000円	
交付金充当額	7,000,000	7,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,000,000	7,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小中学校における外国語教育の充実を図る		見積徴収による随意契約		株式会社インタラック北日本		28,512,000円 (うち交付金事業9,504,000円)	
交付金事業の担当課室		教育局					
交付金事業の評価課室		教育局					

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	社会教育施設運営事業	女川町	35,237,428	18,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	社会教育施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町		
交付金事業実施場所		宮城県牡鹿郡 女川町鷺神浜及び女川町女川		
交付金事業の概要		女川町勤労青少年センター及び女川町生涯学習センターの運営に必要な人件費（15人：4月～3月） 町民が健康で文化的な生活を送り、地域の連携や絆の大切さを実感できるよう、世代を越えた交流と学び合いの生涯学習環境の実現を目指します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		女川町総合計画2019 基本構想 第2章 分野別政策目標 4 教育・文化・スポーツ分野 「町民全体が生涯にわたって学び合い、心豊かに、生きる力を育むまち」 子供からお年寄りまでが活力にあふれ、今後も充実した生活を送ることができるようにするため、本町で生まれた子供たちを町民みんなで見守り、夢を持ってのびのびと育てるために必要な教育環境の実現を目指します。また、町民が健康で文化的な生活を送り、地域の連携や絆の大切さを実感できるよう、世代を越えた交流と学び合いの生涯学習環境の実現を目指します。 基本計画 第4章 教育・文化・スポーツ分野 2 施策方針と基本方針（施策方針2） 世代を越えて生涯にわたり、学習・文化・スポーツ活動に参画できる環境づくりを推進します。 （基本施策2－2） 生涯学習の取組みを促進させる社会教育施設の整備・充実を促進します。		
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度	
	勤労青少年センター 利用件数及び利用者 数の前年度比100%	利用件数及び 利用者数の前 年度比	成果実績	人	7,128	
			目標値	人	5,992	
			達成度	%	119.0%	
	生涯学習センター 利用件数及び利用者 数前年度比103%	利用件数及び 利用者数の前 年度比	成果実績	人	10,671	
			目標値	人	17,212	
			達成度	%	62.0%	
	評価年度の設定期間					
	事業終了後速やかに実施するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により、当該センターを円滑に管理運営をすることができ、町民が健康で文化的な生活を送り、地域の連携や絆の大切さを実感できるよう、世代を越えた交流と学び合いの活動の場を提供することができました。目標値については勤労青少年センターは19.0%上回り、生涯学習センターは38.0%下回りました。勤労青少年センターについては、国際交流事業（HLAB）合宿等の実施による利用者数の増加となりました。生涯学習センターは、令和5年度にワクチン接種等の利用の影響もあり増加しましたが、感染が収束したことによりワクチン接種等による利用者数が減少となりました。次年度も町民が自ら進んで楽しく学ぶことができる施設として、施設環境の整備を推進し、町民の心身の健康と文化的な生活、世代を越えた交流と学び合いの活動の場の提供の向上を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年間の開館日を300日（図書室については、340日）確保するため施設運営に必要な勤労青少年センターでは、3名。生涯学習センターホール機能4名。図書室機能8名を雇用する。	活動実績		勤労青少年センター 開館日数 311日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 307日・346日 雇用人数 12人	勤労青少年センター 開館日数 313日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 308日・347日 雇用人数 12人	勤労青少年センター 開館日数 316日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 306日・346日 雇用人数 12人
		活動見込		勤労青少年センター 開館日数 300日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 300日・340日 雇用人数 12人	勤労青少年センター 開館日数 300日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 300日・340日 雇用人数 12人	勤労青少年センター 開館日数 300日 雇用人数 3人 生涯学習センター 開館日数 300日・340日 雇用人数 12人
		達成度		勤労青少年センター 開館日数 103.7% 雇用人数 100.0% 生涯学習センター 開館日数102.3%・101.8% 雇用人数 100.0%	勤労青少年センター 開館日数 104.3% 雇用人数 100.0% 生涯学習センター 開館日数102.7%・102.1% 雇用人数 100.0%	勤労青少年センター 開館日数 105.3% 雇用人数 100.0% 生涯学習センター 開館日数102.0%・101.8% 雇用人数 100.0%

交付金事業の総事業費等		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
総事業費		27, 022, 078	29, 035, 962	35, 237, 428	総事業費：91, 295, 468円
交付金充当額		18, 000, 000	21, 000, 000	18, 000, 000	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		18, 000, 000	21, 000, 000	18, 000, 000	
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法		契約の相手方	契約金額
人件費 (勤労青少年センター)		雇用		会計年度任用職員 3 名	7, 038, 957
人件費 (生涯学習センター)		雇用		会計年度任用職員12名	28, 198, 471
交付金事業の担当課室		教育局			
交付金事業の評価課室		教育局			

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・ 産業活性化 措置	企業立地促進奨励金事業	宮城県女川町	655,360,000	171,020,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	企業導入・産業活性化措置	企業立地促進奨励金事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		宮城県女川町					
交付金事業実施場所		女川町内一円					
交付金事業の概要		本町の産業振興と雇用拡大を目的として、新設や増設された企業に対し、奨励金を交付するもの。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・交付金事業に係る主要政策・施策 女川町総合計画2019（2019年～2028年） 第2章 未来に向かって海と人が輝き、地域を支える産業のまち【産業分野】 施策方針5 新しい挑戦と活動を生み出し持続するまちをつくります					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	雇用環境の改善	新規雇用者数	成果実績	人	39人		
			目標値	人	30人以上		
			達成度	%	130.0%		
	評価年度の設定理由						
	新規雇用者の雇用が奨励金の交付要件であることから、交付時点で新規雇用の有無が確定するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	交付した13事業者による新規雇用者数は計39名であり、本奨励金制度により一定の雇用の場を生み出しました。成果目標を達成したことで、総合計画における持続するまちづくりに貢献しました。 また、使途を制限しない奨励金という形での交付により、企業の安定した経営や健全な育成につながり、地域を支える産業の活性化にもつながりました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 6 年度	令和 年度	令和 年度
	企業立地促進奨励金交付 年度内交付事業者数13件		活動実績	13		
			活動見込	13		
			達成度	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 6 年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	655,360,000					
交付金充当額	171,020,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	171,020,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
事業所立地奨励金（旧制度）		奨励金		㈱万石の粒		8,105,000
事業所立地奨励金（旧制度）		奨励金		㈱宮城東洋		4,657,000
事業所立地奨励金（旧制度）		奨励金		宮ヶ崎水産㈱		7,188,000
事業所立地奨励金（旧制度）		奨励金		㈱サンスイ		2,311,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱丸一阿部商店		113,365,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱丸一阿部商店		3,000,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱渡邊商店		25,565,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱渡邊商店		800,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱岡清		25,182,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱岡清		600,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱御前屋		72,486,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱御前屋		800,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		(有)マルキチ阿部商店		25,182,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		(有)マルキチ阿部商店		600,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱石森商店		25,182,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱石森商店		800,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		幸勝水産㈱		200,000,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		幸勝水産㈱		600,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱カナモト		41,557,000
事業所立地奨励金（新制度）		奨励金		㈱まるご鈴木興業		96,780,000
雇用促進奨励金（新制度）		奨励金		㈱まるご鈴木興業		600,000
交付金事業の担当課室		産業振興課 商工労働係				
交付金事業の評価課室		産業振興課 商工労働係				

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	女川町地方卸売市場施設管理事業	女川町	30,469,275	20,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	女川町地方卸売市場施設管理事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町				
交付金事業実施場所		女川町市場通り				
交付金事業の概要		女川町地方卸売市場施設管理費の人件費1名分、委託料6件分、賃借料1件分を計上。 女川町では、地域の基幹産業である水産業の中核を担う卸売市場の機能を高め、卸売市場の安定した取扱高を確保するため電源立地地域対策交付金を活用し、地域の経済活動の活発化を図ります。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 基本計画 第2章 産業分野 卸売市場の機能を高めることにより取扱高を増加させ、また、食の安全と安心を強化し、他地域に負けない卸売市場を目指します。				
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由		市場の年間取扱高の確定後、事業実施翌年度早期に事業評価を実施するため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	市場年間取扱高80億円	令和6年度の市場年間取扱高80億円	成果実績	円	7,827,753,979	
			目標値	円	8,000,000,000	
			達成度		97.8%	
	評価年度の設定理由					
	年間取扱高の確定後、事業実施翌年度早期に当該事業評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により、女川町地方卸売市場の維持管理を適正に行い、安定的な取引環境を整備し運用しました。</p> <p>取扱高金額の実績が達成度98.7%と今年度の目標に届きませんでした。前年度より約2.3億円の増額となり、数量においても前年度より約4,900t取扱実績が上昇し、一定の成果が得られたものと思います。</p> <p>厳しい海洋環境、漁獲不漁の状況ながら、今後も漁船誘致などの水揚げ増嵩策に注力するとともに、適正な施設管理を実施し安定的な取扱高の確保を図ります。</p>					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無し					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	卸売市場の施設管理	活動実績	月	12	12	12
		活動見込	月	12	12	12
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度		令和5年度		令和6年度	備 考
	総事業費		28,032,836		28,853,440	30,469,275 総事業費：87,355,551円
	交付金充当額		20,000,000		20,000,000	
	うち文部科学省分					
	うち経済産業省分		20,000,000		20,000,000	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
地方卸売市場管理事務所会計年度職員人件費	雇用	会計年度職員 1 名	3, 541, 400
地方卸売市場管理棟エレベータ保守点検業務	見積徴収による随意契約	東芝エレベータ(株)東北支社 (宮城県仙台市)	498, 960
地方卸売市場消防用設備保守点検業務	指名競争入札	宮城ノーミ(株)石巻営業所 (宮城県石巻市)	979, 000
地方卸売市場管理棟火災通報業務	見積徴収による随意契約	セコム(株) (東京都渋谷区)	187, 440
地方卸売市場中央監視装置等保守点検業務	見積徴収による随意契約	パナソニックEWエンジニアリング(株)北海道東北支店 (宮城県仙台市)	1, 210, 000
地方卸売市場管理棟清掃・衛生管理業務	指名競争入札	(株)トリートップ女川営業所 (宮城県女川町)	7, 920, 000
地方卸売市場海水処理施設等設備点検業務	指名競争入札	宮城ヤンマー(株) (宮城県石巻市)	3, 410, 000
宮城県漁港用地借地料	-	宮城県知事	12, 722, 475
交付金事業の担当課室	産業振興課		
交付金事業の評価課室	産業振興課		

別紙

I．事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水道運営事業	女川町	36,850,000	20,000,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和6年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	水道運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町	
交付金事業実施場所		女川町一円	
交付金事業の概要		<p>浄水場4施設の維持管理委託料12か月分。</p> <p>女川町では安全な水を断水することなく供給することに努めています。 給水区域内の需要に対応した水量を適正な水質と水圧をもって供給できるように維持管理を行います。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策 女川町総合計画（平成31年度～令和10年度） 基本計画 第1章 生活環境分野 町民生活や活動を維持していく上で不可欠なライフラインとして、安全安心な水を安定して持続的に供給していくことを目指します。 また本町では女川町水道事業給水条例（給水の原則）第14条に基づき安全な水を断水することなく供給することとしています。</p> <p>水道施設の維持管理は生活に不可欠な水道水の安全性・安定性に直接関与するものであり、適切かつ合理的に個々の施設あるいは設備の安全かつ正常な運転と、水道システム全体の効率的な運用が行われ、施設が常に正常な状態で運営できるように機能を保持します。</p> <p>【目標】 町民生活や活動を維持していく上で不可欠なライフラインとして、安全安心な水を安定して持続的に供給していくことを目指します。</p>	
事業開始年度		令和6年度	事業終了（予定）年度 令和6年度
事業期間の設定理由		水道施設運転及び維持管理業務委託契約書に基づく事業期間	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	水道施設の 機能保持	施設異常による断 水発生件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	0	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	年度毎に適切な事業改善を図るため、水道施設運転及び維持管理業務委託契約書に基づく事業期間毎に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、水道施設・設備の機能を常に良好な状態に保つために維持管理を行い、安全で安定した飲料水を供給するための施設運転管理が適切に継続され、施設異常における断水は発生することなく清浄な水道水を需要に応じて供給することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年	令和5年	令和6年
	施設維持管理日数		活動実績	日	365	366	365
			活動見込	日	365	366	365
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	32,780,000	34,100,000		36,850,000		総事業費 103,730,000円	
交付金充当額	20,000,000	20,000,000		20,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,000,000	20,000,000		20,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
		指名競争入札		株式会社アイ・ケー・エス		36,850,000	
交付金事業の担当課室		上下水道課					
交付金事業の評価課室		上下水道課					